

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

羽島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県羽島市

3 地域再生計画の区域

岐阜県羽島市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2009（平成21）年の69,236人をピークに減少傾向となり、国勢調査によると、2015（平成27）年10月1日現在の本市の人口は67,337人、世帯数は23,948世帯、一世帯あたり人員は2.81人です。

住民基本台帳（外国人含む）による本市の人口は、2019（平成31）年1月1日現在で67,909人となっており、2009（平成21）年以降減少に転じています。

2019（平成31）年を基準年とし実施した推計では、2024（令和6）年には66,538人になると見込まれます。

年齢別の人口構成は、少子化・高齢化が一層進んでいます。年少人口は1980（昭和55）年以降減少しており2015（平成27）年に9,443人になっており、生産年齢人口も1995（平成7）年をピークに減少傾向であり、2015（平成27）年には40,602人となっています。一方、高齢人口は一貫して増加しており、2015（平成27）年には16,939人になっています。2024（令和6）年には、15歳未満人口の構成割合が11.9%、65歳以上人口の構成割合が28.4%となると見込まれます。

自然動態について、出生数と死亡数の差である自然増減は、従来、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていましたが、出生数の減少と死亡数の増加が進み、2011（平成23）年度には、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。2018（平成30）年現在289人の自然減少となっています。なお、合計特殊出生率については、2018（平成30）年で「1.28」となっており、ここ数年全国平均

を下回っています。

社会動態について、転入数と転出数の差である社会増減は、年により変動はあるものの、2009（平成21）年度以降、社会減（転出超過）が続いていましたが、2013（平成25）年度に社会増（転入超過）に転じたのち、2016（平成28）年度より再び社会減（転出超過）に転じています。2018（平成30）年現在153人の社会減となっています。

こうした傾向が続けば、高齢化が著しく進む地域が出現するなど、市内の居住人口や年齢構成にアンバランスが生じ、適正な地域コミュニティの維持が困難となることが考えられます。

また、人口の減少とともに地域活動の核となる自治会への加入率の低下により、まちの良好な環境の維持・管理も行き届かなくなり、空き地や空き家の放置などによる事故や犯罪発生の危険性が増大するなど、生活環境への影響も懸念されます。

さらには、将来的な人口減少は、地域生活のみならず、地域産業にも影響が及び、人材不足の発生や企業活動そのものの存続が危ぶまれる事態にもなりかねません。

くわえて、消費力の低下による地域の経済活力の喪失も懸念されます。地域経済の衰退は、買い物のみならず、医療や公共交通など、日常生活に欠かすことができない必要な生活サービスの維持が困難となることも懸念されます。

これらの課題に対応するため、快適な居住環境整備を進めるとともに、企業誘致等による産業振興に加え、郷土の自然や歴史・文化資源の活用等によりまちの活力を創出していくことが求められています。

また、高齢化の進展に伴う福祉、保健、医療、健康づくりの充実が必要となっています。

さらに、未来を担う子どもを安心して産み育てることができるよう子育て支援の充実や、学校におけるきめ細かな教育の推進、家庭・地域の教育力の向上等、子育て・教育環境の整備を進めることも重要です。

なお、具体的な事業は、本計画期間中、以下の基本目標に基づいて実施します。

基本目標 1 あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり

基本目標 2 いきいきと安心して暮らせるまちづくり

基本目標 3 次代につながる産業・基盤づくり

【数値目標】 y

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の戦略	
ア～ウ	妊婦健康診査の受診率	73.4%	80.0%	戦略 1～3	
	保育園・認定こども園の待機 児童数	0人	0人		
	病児保育・病後児保育利用件 数	253件	350件		
	子育て世代包括支援センタ ーへの相談件数	27 件	45件		
	学校に行くのが楽しい児童 生徒の割合	小学生	83.1%		小学生 86.1%
		中学生	80.9%		中学生 83.9%
	CEFRのA1レベル相当（英検3 級等）以上の英語力を有する 中学生の割合	23.7%	50.0%		
	プログラミング授業の実施 の割合	小学校	11%		小学校 100%
		中学校	100%		中学校 100%
	特別支援教育サポーター・障 害児介助員数	26 人	31人		
洋式便器の割合が50%以上 の学校数	4校	13校			

コミュニティ・スクールの理解度	30%	60%
放課後子ども教室の開設学校数	5校	9校
不登校児童生徒数	98人	90人
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小学生 58.0% 中学生 42.8%	小学生 60.5% 中学生 45.3%
出前講座の実施数	82回	93回
市民一人当たりの図書館資料貸出数	3.85冊	4.15冊
美術展への来場者数	5,613人	6,161人
総合型地域スポーツクラブに加入している人数	1,471人	1,950人
1日の運動・スポーツ実施時間が30分以上の者の割合	27.3%	35.0%
障がい者の週1回以上のスポーツ実施率	—	40.0%
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	2,546人	3,950人
中核機関設置後の成年後見制度相談件数	0件	190件
通いの場の運営団体数	6団体	12団体
障がい福祉サービス利用者数	701人	819人
地域生活支援拠点等の整備カ所数	0カ所	1カ所

国民健康保険税収納率	91.81%	93.21%
生活困窮者等の就労による 収入増加者数	11人	20人
健康増進等教室参加者数	1,306人	1,500人
特定健康診査受診率	36.0%	60.0%
市民病院経常収支比率	100.5%	100%以上
認定農業者数	33人	39人
担い手への農地集積率	35.3%	78.0%
市特産品目数（農作物）	3品目	5品目
GAP認証取得経営体数	0経営体	2経営体
市内卸売・小売業の年間商品 販売額	1,263億円	1,850億円
従業員一人当たりの製造品 付加価値額	712万円	870万円
創業支援等事業計画による 創業者数	27人	30人
インターンシップ実施事業 所数	3事業所	9事業所
子育て支援企業認証数	0件	累計20件
インター南部地域における 立地企業数	6社	9社
市観光協会ホームページア クセス数	93,588件	104,000件
イベントにおける入込客数	578,700人	638,700人
休日の滞在人口	50,380人	53,400人
美濃菊展出展者数	個人38人 団体25団体	個人41人 団体27団体
純移動数（累計）（転入者数	131人	1,100人

－転出者数)		
国際交流協会実施講座の参加者数	605人	650人
自主防災組織活動率	87%	90%
緊急メール配信システム登録者数	6,870人	10,000人
逆川2期導水路の整備延長（全延長550m）	80m	550m
消防団・水防団応援事業所数	87件	93件
住宅用火災警報器の維持管理実施率	53%	77%
消防団員の充足率	93.3%	100%
バイスタンダーによる応急手当実施率	57.3%	60.0%
交通事故死傷者数	246人	211人
刑法犯認知件数	574件	466件
桑原川のBODの年間観測データの75%値（生物化学的酸素要求量）	5m g /L以下	5m g /L以下
騒音に係る環境基準（住居地域）	A・B地域：55dB以下 C地域：60dB以下	A・B地域：55dB以下 C地域：60dB以下
不法投棄処理件数	193件	174件
特定空家等が改善もしくは撤去に至った件数（累計）	3件	9件
市民一人1日当たりの家庭系	413.5 g /人	405.2 g /人

ごみ排出量（燃やせるごみ）	・日	・日
都市計画道路の整備率	58.1%	61.2%
羽島市平方第二土地区画整理事業の道路整備進捗率（着工率）	23.7%	100%
橋梁点検計画に基づく橋梁の点検実施率	100%	100%
地籍調査の進捗率	10.1%	13.6%
コミュニティバスの年間乗車人数	101,343人	102,000人
市民一人当たりの都市公園面積	7.48m ² /人	7.65m ² /人
公園施設長寿命化計画に基づく更新工事の進捗率	100%	毎年度100%
基幹管路の耐震化適合率	39.2%	58.4%
給水戸数	23,984戸	24,600戸
下水道供用開始区域面積割合	64.3%	77.4%
水洗化人口	22,282人	26,500人
経費回収率	78.9%	100%
アダプトプログラム登録数	4件	10件
市民活動団体登録数	7団体	12団体
男女共同参画に関する出前講座実施回数	1回	2回
審議会等委員への女性の登用率	29.5%	35.0%
女性職員の管理職登用率	11.0%	15.0%
市公式LINE登録者数	0人	3,400人

公開するオープンデータ数	2件	15件	
市民相談件数	606件	650件	
補助金等の当初予算額	4.70億円	4.23億円	
公共施設利用における減免適用率	71.1%	35.0%	
職員の研修受講率	230.4%	240.0%	
広域連携事務・事業数	36件	42件	
民間企業等との連携事業数（累計）	2件	10件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

羽島市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり事業

イ いきいきと安心して暮らせるまちづくり事業

ウ 次代につながる産業・基盤づくり事業

② 事業の内容

ア あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり事業

子どもや若者、女性、地域の大人、障がい者等、あらゆる人々が成長・活躍できるまちをめざす事業。

【具体的な事業】

・次代の人材の育成事業、

- ・情報教育の推進事業、
- ・障がい者の雇用促進事業 等

イ いきいきと安心して暮らせるまちづくり事業

誰一人として取り残されることなくいきいきと安心して暮らせるまちをめざす事業。

【具体的な事業】

- ・子どもの安全確保事業、
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進事業、
- ・計画的な体育施設の整備 等

ウ 次代につながる産業・基盤づくり事業

持続可能で強靱な社会にするため、次の世代につながる産業や基盤づくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・市特産品の育成事業、
- ・新たな企業立地可能用地の創出事業、
- ・防災拠点の強化事業 等

※ なお、詳細は「羽島市第六次総合計画後期実施計画」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに羽島市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで